

放射線治療品質管理機構規約

平成16年11月13日制定

平成16年12月23日改訂

平成27年1月10日改訂

平成28年5月14日改訂

令和元年6月9日改訂

第1章 総則

(名称)

第1条 本機構は、「放射線治療品質管理機構」と称する。

(事務所)

第2条 本機構は、事務所を東京都港区西麻布3-1-17 ブルーリッジ株式会社内に置く。

(目的)

第3条 本機構は放射線治療の精度向上のため、専ら放射線治療機器やシステムの品質管理・品質保証を行う者として放射線治療品質管理士を認定し、またその能力の維持向上のための事業を行い、もって医療の発展に寄与することを目的とする。

(事業内容)

第4条 本機構は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 放射線治療品質管理士の認定。
- (2) 放射線治療品質管理士の能力の維持向上のための事業。
- (3) その他本会の目的達成に必要な事業。

第2章 会員

(会員の構成)

第5条 本機構の会員は、次の団体をもって構成する。

- (1) 公益社団法人日本医学物理学会
- (2) 公益社団法人日本医学放射線学会
- (3) 公益社団法人日本診療放射線技師会

- (4) 公益社団法人日本放射線技術学会
- (5) 公益社団法人日本放射線腫瘍学会（五十音順）

第3章 役員

第6条 本機構に、次の役員を置く。

- 理事長 1名
- 副理事長 4名以内
- 理事 15名以内
- 監事 2名

（理事及び監事の選出）

第7条 理事及び監事の選出については別に定める細則による。

（理事長、副理事長の選出）

第8条 理事長は、理事の互選により決定する。副理事長は、理事の中から理事長が指名し、理事会の承認により決定する。

（理事長、副理事長の職務）

第9条 理事長は、本機構を代表し、本機構の業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐する。

（監事の職務）

第10条 監事は本機構の業務及び財産に関し、次の職務を行う。

- (1) 本機構の財産の状況の監査
- (2) 本機構の業務執行の状況の監査
- (3) 財産の状況又は業務の執行について、監査の結果を第5条に定める各団体に報告すること

（役員任期）

第11条 役員任期は、原則として2年とし4月1日から3月末日までとする。ただし、重任を妨げない。また、選出団体の申し出により任期を変更することが出来る。

第4章 理事会

第12条 理事会は、理事をもって構成する。

2 理事長は、必要と認めた者を理事会に出席させ、指名出席者として意見を述べさせることができる。

第13条 理事長は、理事会を招集して、その議長となる。

第14条 理事会は、定員の過半数（委任状を有する代理人を含む。）の出席によって成立する。

第15条 理事会の決議は、出席者の過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは、その決定を議長に一任するものとする。

第16条 理事会の議事は、その経過の要領及び結果を議事録として作成し、議長及び議長指名による出席理事2名が、署名の上これを保存する。

第17条 理事会においては、この会則に別の定めがあるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 規約の変更
- (2) 放射線治療品質管理士の認定
- (3) 次年度収支予算（案）と事業計画（案）
- (4) 前年度決算と事業報告
- (5) その他理事長が特に重要と認める事項

第5章 委員会等

第18条 本機構の業務運営上必要と認めるときは、理事会の議を経て委員会等を置くことができる。

第6章 事務局

第19条 本機構は、事務を処理するため事務局を置く。

第7章 会計

第20条 本機構の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月末日に終わる。

第21条 本機構の経費は、第5条に定める各団体からの拠出金、放射線治療品質管理士の認定に関わる収入、講習会等の参加費、資産から生ずる収入、助成金、寄付金等をもって支弁する。

第8章 補則

第22条 本規約の執行に関する細則は、理事会の議を経て別に定める。

付則

この会則は、平成16年11月13日より施行する。